

令和6年度物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金活用報告

臨時交付金総額
6,933,355,000 円

【事業名】

・住民税非課税世帯等支援事業 (1,741,524,000円)

令和6年度低所得世帯支援枠等(1事業)
1,741,524,000円

一体給付(1事業)
5,191,831,000円

【事業名】

・令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別支援事業 (5,191,831,000円)

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画No.	枠	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	うち、交付金充当額	R6繰越事業（該当の場合は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（物価高騰対策として効果的であった理由を記載）
合計							7,255,596,502	6,933,355,000			
1	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別支援給付金	生活福祉1課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額のうちR6計画分 事務費 327,039千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(15,624世帯)、こども加算の給付対象者数(8,846人)、定額減税を補足する給付の対象者数(92,937人)	R6.7	R6.12	5,208,855,502	5,191,831,000		対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	①下記のとおり給付を実施 ・低所得世帯等の給付対象者16,730世帯のうち、15,624世帯 ・こども加算の給付対象者数8,846人のうち8,846人 ・定額減税を補足する給付の対象者(納税義務者)97,041人のうち、92,937人 ②目標としていた令和6年7月までに支給を開始したことにより、物価高騰の家計への影響が大きい低所得世帯等や定額減税の恩恵を十分に受けられない対象者の負担を軽減することができた。
2	令和6年度低所得世帯支援枠等	住民税非課税世帯等支援事業	生活福祉1課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(59,000世帯)、こども加算の給付対象者数(7,000人)	R7.2		2,046,741,000	1,741,524,000	○	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	令和7年度に繰越している事業のため、効果検証は来年度に行います。